



Contents

“教育の質保証”体制の確立に向けて課題を顕在化する
「日本大学学修満足度向上調査」を実施 2

連載 部科校における学習支援等の事例紹介 4

第9回 **【工学部】 チューター制度の初年次教育への効果的利用**

連載 授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

第10回 **国際関係学部における授業の効率化と活発な学びを支援するシステムの活用**

COVER PHOTO

「基礎有機化学」でのチーム基盤学修の様子。この授業では、予習した内容について個別準備確認試験で個人の理解度を認識し、その後のグループ準備確認試験でのグループ内議論を通して、互いの理解を深めていきます。(担当教員：生産工学部教授 藤井孝宜)

“教育の質保証”体制の確立に向けて課題を顕在化する 「日本大学学修満足度向上調査」を実施

平成 30 年 4 月から、教育の質保証体制の確立に向けての課題を把握する目的で、全学部の学生を対象にして、学修満足度向上調査を実施しています。今回は、その調査概要について報告します。

平成 29 年 10 月 6 日に大塚吉兵衛学長から、「教学に関する全学的な基本方針」が新たに打ち出されました。この方針には、教員が「何を教えるか」から学生が「何をできるようになるか」を重視したアウトカム基盤型教育への教育の Paradigm 転換を推進しながら、教育の質保証体制を確立することが重点事項として示されています。

そのため、本学の教育の質保証の方針や体制を早急に定め、内部質保証システムを整える一環として、入学時から教育・学生生活・卒業後までを捉えた部署横断的な教学 IR (Institutional Research, 大学の諸活動に関する情報収集・蓄積・分析) の体制を確立することが急務でした。また、教学 IR には、入学試験や成績情報などの直接評価による各種データの収集・分析機能が必要であることは周知のことですが、本学の持つ莫大な情報資産を生かしていくためには、それらのデータに掛け合わせるための教学に関連する学生のニーズや実態、学生による自己の主観的評価などの間接評価による情報を把握することも不可欠でした。

そのため、本学の内部質保証システムを確立し、全学的に日本大学教育憲章に掲げる日大人を育成し、社会で活躍する卒業生を送り出すことを目的とした調査を、平成 30 年 4 月から実施することになりました。

◎学修満足度向上調査を実施して

本調査を実施したところ、各学部の教職員の協力により、5 万件以上のデータを集めることができました。この 5 万件を超える結果は、本学のスケールがあってこそのものでした。

しかし、日本大学 FD 推進センターが行っている「FD 等教育開発・改善活動

調査概要

日本大学学修満足度向上調査（以下、本調査）は、学部、短期大学部、通信教育部の学生を対象とした記名式の調査。調査時期は、4 月（全学年）、10 月（1 年次）、卒業時（最終年次 1～3 月）に実施。

調査項目

■以下①～⑩の観点で、それぞれ複数の質問項目を設定。

そのうち一部、本文で触れる質問項目の内容を記載する。

- ①学生の個人情報（所属学部、学科、学年、氏名を含む 8 項目）
 - ②学修への興味・関心について（14 項目）
 - 〈問 13〉授業において、グループワークやその成果を発表する機会がほしいですか
 - 〈問 14〉授業外において、教員と学修に関する話をしたいですか
 - 〈問 15〉授業外において、学生同士で学修に関する話をしたいですか
 - 〈問 18〉大学生活において他学部の学生と交流をしたいですか
 - ③これまでの 1 年間における学修経験について（20 項目）
 - 〈問 24〉授業において、学生同士でグループワークをする機会がありましたか
 - 〈問 27〉授業時間以外に他の学生と一緒に勉強したり、授業内容を話したりする機会がありましたか
 - 〈問 29〉教職員に学修に関する相談をする機会がありましたか
 - 〈問 30〉教職員に進路に関する相談をする機会がありましたか
 - 〈問 38〉大学生活において、他学部の学生と交流する機会がありましたか
 - 〈問 46〉履修について教職員に相談しましたか
 - ④現在における課外活動について（3 項目）
 - ⑤現在における時間の使い方について（5 項目）
 - ⑥教育効果について（10 項目）
 - ⑦入学に関すること（6 項目）
 - 〈問 67〉受験した全ての学校（大学・短大／合否問わず）の中で、入学した学科の志望は何番目でしたか
 - ⑧進路について（3 項目）
 - ⑨日本大学の満足度について（1 項目）
 - 〈問 74〉日本大学で学ぶことに満足していますか
 - ⑩自由記載
- の合計 75 項目で設計している。(2018.10.1 現在)
ただし、調査対象学年によって設問数が若干異なる。

調査の実施状況

(平成 30 年 4 月時調査) 調査対象学生は、学部 67,811 名、短期大学部 723 名、通信教育部 1,209 名を対象として実施。学部 54,873 件 (回答率: 80.9%), 短期大学部 657 件 (回答率: 90.9%), 通信教育部 27 件 (回答率: 2.2%) の合計 55,557 件の回答があった。

集計方法

Google Form を媒介して集められたデータは、一度エクセル形式で出力し、大学の学生基本情報システムの学生情報と、学生の照合を行う。重複入力が発見された際は、最新の回答結果を採用する。

に関する調査」によると、本調査の結果が全学で十分に活用されていないようです。その要因については、各学部で検討してもらう必要がありますが、その一つに情報の所在が明確になっていないことが考えられます。まずは、教員や職員がお互いにどのような情報を持っているのか、学内で所有している学生情報の棚卸から進めるとよいのではないのでしょうか。互いの情報を共有できれば、それらの情報を基に新たな分析を行うといったアイデアが生まれるかもしれません。そうした対応を教職員によるFDまたはSD研修のなかで行うのも有効でしょう。

◎学生は他学部との交流を希望

本調査の結果からどのようなことを読み取れるでしょうか。本調査において、学生自身の様々なコミュニケーションに係る希望やその有無を問う項目を設定しています。具体的には、グループワークをする機会の希望・有無（項目13, 24）、学生同士が授業時間外に学修に関する話をするかどうかの希望・有無（項目14, 15, 27）、他学部との交流の希望・有無（項目18, 38）、教職員との学修関係の相談の希望・有無（項目14, 29）、教職員に進路相談をしたかの有無（項目30）などです。

まず、全般的な印象として、グループワーク、学生同士の授業時間外の交流に関しては、ほぼ全学部においてその希望より実際の機会の方が多かったという結果が得られました。一方、同じ学生間交流であっても他学部との交流については機会より希望数の方が上回っています（ただし、1年生は質問の対象外）。同様に、外国人、社会人との交流の機会についても希望より大きく下回っていることがデータ上見て取れます。

その意味では本学においてはこれらの機会を増やすことは学生のニーズに応えるだけでなく、日本大学教育憲章において求められているコミュニケーション力の向上につながるなどが期待されます。

また、他学部との交流機会について、希望数と実際の機会の有無とを学年別

■他学部との交流の希望・有無について（項目18, 38）

	2年		3年	
	希望	有無	希望	有無
とてもそう思う	4,525人 (32.8%)	2,928人 (21.3%)	3,827人 (29.5%)	2,071人 (16.0%)
ややそう思う	5,567人 (40.3%)	5,659人 (41.0%)	5,334人 (41.1%)	3,806人 (29.3%)
あまりそう思わない	2,848人 (20.6%)	3,233人 (23.5%)	2,997人 (23.1%)	3,622人 (28.0%)
全くそう思わない	864人 (6.3%)	1,956人 (14.2%)	813人 (6.3%)	3,467人 (26.7%)

に比較してみると、3年生では「ややそう思う」について希望（41.1%）に対し、有無（29.3%）と希望が大幅に上回っているのに対して、2年生ではほぼ均衡（希望40.3%、有無41.0%）しています。

これは昨年度から始まった全学共通初年次教育科目におけるワールド・カフェの実際の効果ではないかと推測されます。

次に、各学部がIRの視点から本調査をどのように生かすことができるかについて考えてみます。各学部の教務課には、入試結果と学部における成績のデータが蓄積されているはずですが、本調査では、入学した学科の志望順位を問う項目が用意されています（項目67）。例えば現在の成績や入試形態と志望順位の相関は重要な調査項目でしょう。

また、教職員に学修、進路に関して相談したかどうかを問う項目があることは先に述べましたが、その結果はあまり芳しくないようです（項目29, 30, 46）。さらに多くの学部では大学院への進学率の低さが問題になっています。その原因として、本学のサポートが十分ではないことが考えられます。研究科のインフォメーション、進学意欲やリサーチマインドを醸成する仕組みの構築が必要だと考えられます。

◎成果にとらわれず分析へのチャレンジ

本調査は、学生にとって学修に関することや学生自身の成長実感を測る自己評価のひとつです。当然ながら、この調査だけでは十分な要素とはなりません。しかし、最後の質問項目の「日本大学で

学ぶことに満足していますか」については、教学改革において注視すべき項目です。そこを切り口に学部の現状を把握することが必要であると考えられます。

この「日本大学で学ぶことに満足していますか」の設問に対し、「とてもそう思う」と「全くそう思わない」と回答した学生を比較してみたところ、「とてもそう思う」と回答した学生は、＜学修への興味・関心＞に関する全項目に対して「とてもそう思う」と回答した方の割合が高く、他の項目に対しても満足度の割合が高い傾向がうかがえました。

しかし、本当に大事なのは、この問いに対し「全くそう思わない」と回答した学生の動向です。そのような学生をどのようにして「とてもそう思う」に転換させていくかが重要で、そのトリガーとなる「何か」を様々なデータを活用して発見することが大事だと考えています。これらの積み重ねが教学IRとしてあらゆる成果の「見える化」を推進し、学業成績とも掛け合わせて教育成果の可視化が達成できるのではないのでしょうか。

そのためには、まず、成果にとらわれず可能性を信じて何らかの分析結果を出すことが重要です。仮に期待通りの分析結果が得られなくても落胆することはありません。日本大学教育憲章に掲げる日本大学マインドを体現しているのは今ここにいる私たち（教職員）だからです。

（全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ 吉田健一・学務部学務課）

連載

部科校における学習支援等の事例紹介

第9回 [工学部] チューター制度の初年次教育への効果的利用

工学部では、チューター制度を利用して、特に、初年次学生に対して学力の底上げを図っています。

今回は、生命応用化学科の取組を紹介します。チューターは、大学院生4名で構成され、週2回時間を設けています。初年次の前学期から専門科目の基礎となる化学Ⅰ、化学Ⅱ、生命化学Ⅰ及び工科系数学Ⅳが開講されていましたが、今年度より、1年生の時間割が空いている時間帯にチューター制度の時間を設定。専門基礎科目の中間テストなどで点数が低かった学生には、チューター制度を利用して課題を解くことを必須事項とし、授業についていけない、あるいは、よく理解できない

という学生など、毎回15～20名の学生が利用していました。

学生の利用方法としては、授業中に配布された課題などを解き、分からないところをチューターに質問するというケースが多く、試験の対策、再試験に向けた復習などを行う学生もいました。これにより、学習の習慣が身に付くなど、教育効果が生まれています。

その結果、必修基礎科目である化学Ⅰや工科系数学Ⅳにおける合格率が向上するという効果が得られました。

今後の課題は、チューター制度を利用していない低学力者の利用を促す方策を検討することです。チュー

ターと学生の様子を観察すると、「なるほど」「やっと意味が分かった」などの言葉が飛び交い、学生の理解が進んでいることが手に取るように分かります。チューター制度を授業と有機的に結び付けて、学生が利用する取組を今後も検討を重ねて実施していきたいと思います。

(工学部生命応用化学科教授 上野俊吉)



チューター制度実施風景。

連載

授業改善のための
ティーチングティップスの収集と情報提供

第10回 国際関係学部における授業の効率化と活発な学びを支援するシステムの活用

国際関係学部は、2018年4月よりGoogle社の教育現場向けオンラインサービス「Google Classroom(以下、GC)」の授業への導入に着手しました。

GCは、オンライン上の講義クラスを通して、いつでも学生に各種資料の配付と提示、連絡事項の配信が可能となるシステムです。教員の質問に対する学生の回答表示やレポート課題の提出・採点・返却が可能です。学生はPCやスマートフォンで、いつでもどこでも学ぶことが可

能で、その取組履歴も残せ、ポートフォリオの役割も担います。

さらに「Google for Education」の各種サービスと連携し、ファイル共有やデータの共同編集がオンライン上で可能となり、グループワークやゼミ活動の作業の活発化と効率化が進みます。既にGC導入をしている教員は、ペーパーレス化と学生指導の効率化が進むだけでなく、学生の参加意識向上、コミュニケーションの活発化などの効果を感じています。

学生からも、ゼミ生間の情報共有、時間外の共同学習に役立っていると好評です。本学のメールID等で利用できるGoogleサービスであるため、すぐに導入ができます。課題は、教員と学生のICTリテラシーの向上及びWi-Fi等の通信環境の確保です。学部全体で進めるには、必修科目で活用し、他の授業での導入を進め、学習ツールのスタンダードとすることが期待されます。

(国際関係学部国際総合政策学科 教授 穴戸学)

※本ニュースレターに記載した役職・資格・学年等は、平成31(2019)年2月現在のものです。

日本大学 FD NEWSLETTER 第14号

発行日: 平成31(2019)年2月1日[年2回発行] ©次号は2019年6月発行予定

発行者: 日本大学FD推進センター センター長 落合実

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24 電話:03-5275-8314 FAX:03-5275-8315

e-mail:adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp http://www.nihon-u.ac.jp/fd-center/

所管部署: 日本大学 本部 学務部学務課 企画・編集: 日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

「日本大学 FD NEWSLETTER」に関する御意見や御感想などがありましたら、学務部学務課(adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp)へお寄せください。

本ニュースレターに掲載した文章、写真等の無断転載・複製を禁じます。 Copyright(C)Nihon University 2019 All Rights Reserved.

